

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の「越境EC」新制度、先送りに 多様な販売形態に対処、「爆買い」は収束へ

■ 中国の「越境EC」新制度、先送りに

4月8日に発布された中国「越境EC」の新制度の実施が、ネット業界の反発もあり発布から約1ヶ月半、2016年5月24日付の中国税関通知[2016]29号通達で2017年5月11日まで1年延期された。

中国政府は、中国人の海外における「爆買い」を抑制するため「越境EC」の普及に取り組んできたが、新制度を1年先送りせざるを得なくなり、業界の混乱は収束していない。

訪日中国人の「爆買い」は収束へ？

円高と税関制度の厳格化により、訪日中国人客の百貨店における爆買いに陰りが生じている。

訪日外国人の客数は記録更新を続けているが、昨年夏より12%の円高が生じており、観光業の発展を脅かすことが懸念されている。

日本政府は2020年までに、訪日客数を延べ4000万人、消費額を730億ドルに倍増させる計画を立てているが、実現が危ぶまれている。

訪日客数が記録を更新し、百貨店に来店した観光客数は前年同期比7.8%増となっているが、4月の売上は激減した。そのうち、外国人客の高級ブランド店での消費額は9.3%減となった。

訪日客のうち4分の1を占める中国人客の購買行為は2016年より、当初の「爆買い」から慎重な選択に変わりつつあるという。

中国のネット通販市場

中国のネットユーザーは2015年12月末6.88億人に達し、ネットショッピングで、9,176億元(約16兆円)が取引されている。重要なのはそのうちの90.1%が携帯端末から利用されていることだ。

モバイル経由の利用者が1年で1億人も増え続けている中国でのネット販売、今後は「越境EC」だけでなく、WeChat(微信)やWeibo(ウェイボー)を組み合わせた「新越境EC」が急拡大すると予想されている。

中国の配車アプリにもみられるWeChat利用の普及はすさまじく、ネット通販の主要ツールとなっている。

■ 世界最大の食品輸入、米から中国に

スペインのIESEビジネススクールと米国のデロイトウシュートマツが共同作成した最新レポート『2016年食品・飲料市場概況報告書』によると、食品・飲料の輸出企業にとって中国が米国に代わって世界でもっとも魅力のある市場になったという。

レポートは食品・飲料輸出・貿易企業の視点から、世界で最もビジネスチャンスに恵まれる魅力的な市場を分析。世界最大の人口と中間所得層を抱え、消費の伸びも見込まれている中国が「もっとも魅力のある市場」と結論付けた。また、人口が2300万人に上る上海市など、一国に匹敵する市場規模を持つ都市も中国には多数あると指摘した。

品目別でみると、中国はすでにパン・穀物製品の最も重要な輸入市場に浮上した。魚類・果物・野菜の輸入で世界一位は米国だが、このほか、日本は肉類、インドは油脂・糖製品の輸入が多いという。

スペインの食品・飲料輸出では欧州向けが70%、アフリカ向けが10%。果物、野菜、肉類、油脂が輸出量の上位を占めているという。

■ 中国楽视网、北京でカーシェア事業

中国のインターネット動画配信大手、楽视网信息技术は、会員制で複数の人が車を共有するカーシェアリングサービスに乗り出した。

第1弾として北京で60台の電気自動車(EV)を活用して開始、年内には3千台を配備して、上海や広東省深圳、四川省成都など6都市でも展開する計画だという。走行中に大気汚染物質を排出しないEVを使うことで、大気汚染問題の軽減にもつながりそうだ。

EVIは比亞迪(BYD)、奇瑞汽車、北京汽車、吉利汽車とすべて中国製で、中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)が提供する対話アプリ「微信(ウィーチャット)」などのスマートフォンのアプリを使ってユーザー登録や貸し出しの手続きをする。

同社は昨年12月から試行サービスを提供している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ロボット介護士、杭州の福祉施設に

浙江省杭州市社会福利センターはこのほど、5台の「ロボット介護士」を導入した。スマート介護ロボットが杭州市の高齢者福祉施設に導入されるのは初めて。この「阿鉄」と呼ばれるロボットは、杭州市の科学技術系企業によって開発されたもので、身長は80センチ、体重は15キロ、フル充電後の連続待受時間は72時間使用可能だという。

実際の操作は、管理者または本人が携帯アプリもしくはロボットのタッチパネルを使い、高齢者への介護サービスを自由に操作することができる。

スマート介護ロボット「阿鉄」は、スマート介護、交流、遠隔医療などの各種スマート機能を持ち、さらには移動可能なテレビにもなり、高齢者を楽しませることができるといふ。

■ 中国の「小米」、ドローン市場に進出

中国「小米」のドローンがついに登場した。ネット界で人気の同社の雷軍会長は25日に動画チャンネルの生放送を通じて、小米のドローン第1弾を発表した。

機能と装備をみると、大疆創新の製品をベンチマーキングした高級ドローンだといふ。

ドローンを開発したのは小米を取り巻く生態チェーン企業の一つである飛米科技。

小米は今回、この特別な製品の発表の場として、初めて最初から最後まで動画の生放送という方法を試み、雷会長がずっと画面の中にいてドローンを紹介するとともにデモンストレーションを行って、ネットの人気者ぶりを改めて印象づけた。

小米のドローンの外観をみると、回転翼が4つある設計で、回転式カメラが搭載されている。

小米のドローンは航続距離、携帯性、高精度の撮影が可能といった点が主な売りで、携帯性をみると、小米のドローンの部品はどれも、普通のリュックに入れて持ち運ぶことができるものだという。

航続距離は、27分間の連続飛行が可能で、ドローン製品の中でトップレベル、撮影の能力ではソニー製4K高精細カメラと安定した標準型クレードルヘッド(雲台)を搭載している。

小米の雲台は、取り外して自撮り棒に取り付け、手持ちの雲台付きカメラとして使用することもでき、セットになる自撮り棒もこれから売り出すという。

■ 中国銀行、不良債権 12 億元証券化

中国の大手国有銀行の中国銀行は不良債権になった企業向け融資 12 億元を証券化する。

中国では景気減速に伴い銀行の不良債権が大幅に増加しており、証券化を通じ最終処理を急いでいる。

中国銀が証券化するのは山東省での貸出しで、産業別では卸売や紡織業が多く、3 億元の回収を見込んでいるという。

準大手行の招商銀行も 21 億元弱を証券化、クレジットカード債権を証券化し、2 億元強を回収するという。

中国の商業銀行全体の不良債権は 2016 年 3 月末で 1 兆 3921 億元と 1 年前に比べ 42% 増加した。

将来の元利払いにリスクがある「関注類」に分類される債権も別に 3 兆 2000 億元あり、金融システムへの懸念が浮上している。

■ 中国、ガソリンスタンドで支付宝決済

中国全土には現在、「支付宝」(アリペイ)での決済に対応したガソリンスタンドが少なくとも 1400 か所あり、年内には 3 万カ所に増える見込みだといふ。

現在、全国 1400 か所のガソリンスタンドが支付宝と協力して携帯電話による決済サービスを展開している。

支付宝サイドの予測では、この数は年内に 3 万カ所に達し、一日あたり平均 159 か所増加するという。

支付宝の協力パートナーには中国石油天然気集团公司や中国石化集团公司はもとより、海外企業のロイヤル・ダッチ・シェル、BP、トタルなども名前を列ねる。

今年 3 月には、支付宝の親会社アントフィナンシャルと中国石油が戦略的協力関係を結び、中央企業の改革の深化、石油・天然ガス産業のモデル転換・バージョンアップを推進することになった。

支付宝は中国石油に対しビッグデータと的確な営業販売戦略を結合させた独自のサービスを数多く提供する予定で、これにはガソリンカードのチャージ、ガソリンスタンドでのカードのスキャンによる支払い、会員の管理などが含まれるという。

中国石油は現在、浙江省と河北省にあるガソリンスタンドのすべてで、支付宝のオフライン方式スキャン決済サービスに対応している。

オンライン決済の方面では、支付宝は全国規模で中国石油と中国石化にガソリンカードのチャージサービスを提供している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431